

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,299,027	1,345,201	2,481,109
経常利益 (百万円)	162,862	170,056	277,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	112,816	118,513	189,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134,126	57,836	169,829
純資産額 (百万円)	1,433,009	1,479,506	1,446,849
総資産額 (百万円)	2,587,665	2,723,483	2,700,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	385.76	405.14	646.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	385.48	404.86	645.95
自己資本比率 (%)	54.2	53.1	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181,537	177,368	250,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,709	58,484	165,773
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,530	80,858	68,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	407,396	382,672	367,189

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	181.86	189.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

グルーボ シブサ エスエイ デ シーブイ及びその子会社16社、トータル ソリューションズ エム アンド イー センディリアン パハッド、トータル ソリューションズ エム アンド イー（ノーザン） センディリアン パハッド

新設によるもの

大金融資産租賃（上海）有限公司

第三者割当増資によるもの

エアアズアサービス株式会社

（減少）

清算によるもの

ザノッティ アライアンス ピーティーイー エルティーディー、ダイキン エアコンディショニング マレーシア センディリアン パハッド、フランダース インターナショナル ピーティーイー エルティーディー

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループの連結子会社は309社、持分法適用関連会社は19社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）の世界経済は、成長スピードが緩やかに減速しつつあります。米国経済は、企業の設備投資が減速したものの、個人消費が下支えし、堅調に推移しました。欧州経済は、輸出減速により製造業が低迷しましたが、良好な個人消費が全体を下支えしました。アジア・新興国経済は、輸出が減少しましたが、政策効果により全体では底堅さを維持しました。中国経済は、米中貿易摩擦の影響により減速基調が続いています。わが国経済は、アジア向け輸出が低迷したものの、個人消費や公共投資が景気を底上げしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに努めました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆3,542億1百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面では、営業利益は1,682億91百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は1,700億56百万円（前年同期比4.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,185億13百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.3%増の1兆2,343億94百万円となりました。営業利益は、前年同期比8.6%増の1,525億14百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、堅調な民間需要に加え、公立小中学校施設の空調整備により拡大しました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージース）』をはじめとする「スカイエアシリーズ」、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を中心に販売を拡大しました。また、ビル・設備用市場では、職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、高い省エネ性能と設置自由度を持つ「VRVシリーズ」や、個別に温度・風量を制御できる『MULTI CUBE（マルチキューブ）』など、ユーザー用途に沿った提案を強化し、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、7月の天候不順の影響による減速がありましたが、10月の消費増税を前にした駆け込みもあり拡大しました。当社グループは、堅調な業界需要を捉え、高付加価値機種を中心に販売を拡大しました。当社グループ独自のAIにより湿度までコントロールする機能を搭載した『うるさら7（セブン）』に加え、デザイン性と機能性を両立した『risora（リソラ）』の商品ラインナップを拡充するなど、商品価値の向上と訴求の強化を進め、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、インバータ搭載のユニタリー製品などの新製品の販売、新規販売網の開拓や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、市場が堅調に推移する中、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心に機器の販売を拡大しました。また、サービス事業も拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、米中貿易摩擦による景気減速の影響や、政府の新築住宅抑制政策による厳しい市場環境の中、普及市場向け商品の品揃えを強化し、地方都市での拡販により、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。一方、人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、原材料市況軟化の効果を取り込むなど、固定費削減・コストダウンを推進し、営業利益は前年同期を上回りました。住宅用市場では、市場の変化に対応するため、成長が見込める地方都市を中心に販売資源をシフトし、独自の専売店「プロショップ」を強化しました。さらに、従来的高级住宅向けの商品に加えて普及機の商品ラインナップを拡充し、販売を拡大しました。業務用市場では、新築ビルをはじめ大型物件が減少する中、店舗やリニューアル物件などの堅調な需要を獲得しました。成熟する大都市では、既納入先をはじめ、インターネットを介して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を投入し、販売を拡大しました。アプライド空調機器市場では、データセンター向けなど、需要が拡大する分野での提案営業を推進し、機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器では、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築に加え、タイなどで天候に恵まれ、販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、スペックイン活動強化や販売店網の拡充、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成などにより、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、販売店網の拡充などにより、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、夏季前半は天候不順で主要市場のイタリアやスペインを中心に苦戦しましたが、フランス北部やベルギー、オランダ、ドイツで一時的に40度を超える熱波が到来し、買替え・新規の冷房需要を取り込んだ効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。住宅用暖房機器では、各国でCO2排出量削減に効果的なヒートポンプ式温水暖房機器が奨励される中、フランスでオイルボイラーからヒートポンプ機器への買替え時にインセンティブが付与されたことに加え、販売体制強化や新商品投入効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器においても、堅調な需要に加え、各国での物件引合い管理の強化、設備店・設計事務所への訪問、スペックイン活動の強化により店舗・事務所・ホテル向けに拡販し、売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、景気が減速する中、販売体制の強化に努めてきたエジプトでの事業拡大やサウジアラビアでの大型物件受注などもあり、売上高は前年同期を上回りました。トルコでは、2018年8月のトルコショック以降の景気後退の影響により住宅用・業務用ともに空調機器の販売は前年同期を下回りましたが、暖房機器の販売が好調であったため、現地通貨での売上高は前年同期並みとなりました。しかし、トルコリラ下落の影響により、円貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比11.1%減の899億82百万円となりました。営業利益は、前年同期比26.5%減の129億49百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国・アジア・欧州でのLANケーブルの需要は堅調でしたが、世界的に半導体関連需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・欧州・中国などの市場において、自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、中国やアジアでの需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。また、撥水撥油剤についても、アジアでの拡販が進展しましたが、その他の地域で需要が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、化成品全体の売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、前年度の旺盛な需要の反動を受けた欧州市場で、流通在庫の滞留などに伴う販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比17.6%増の298億24百万円となりました。営業利益は、前年同期比10.9%増の28億22百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内及びアジア市場の需要停滞の影響により、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、在宅酸素医療用機器についても、販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題解決・設計開発期間短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、業務アプリケーション開発システム『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

（2）財政状態の状況

総資産は、2兆7,234億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて225億93百万円増加しました。流動資産は、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べて29億65百万円減少の1兆3,146億39百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて255億58百万円増加の1兆4,088億44百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて100億63百万円減少の1兆2,439億77百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.7%と同率となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて326億56百万円増加の1兆4,795億6百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の減少等により、前年同期に比べて41億68百万円収入が減少し、1,773億68百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて7億75百万円支出が増加し、584億84百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前年同期に比べて93億28百万円支出が増加し、808億58百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて349億45百万円減少し、154億90百万円のキャッシュの増加となりました。

（4）経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は336億31百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 執行役員 21名 専任役員 18名 従業員(役員待遇)15名
新株予約権の数(個)	461
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 46,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年7月13日～ 2034年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,778円 資本組入額 6,389円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2019年7月12日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、以下の事由が生じたときは、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の権利行使期間中に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった後1年経過した場合(当該事由が発生した日を含む)。ただし、当該事由が発生した日から1年経過した日(当該事由が発生した日を含む)が新株予約権の権利行使期間を越えた場合は、1年の経過を待たずして当該権利行使期間の満了日をもって、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができないものとする。また、新株予約権の権利行使期間の開始日が到来する前に、新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役、執行役員、専任役員、従業員又は当社の子会社の取締役、従業員のいずれの地位も保持しなくなった場合は、権利行使期間初日から1年間に限り、新株予約権の割当を受けた者は新株予約権を行使することができるものとする。

その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		293,113		85,032		82,977

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,561	12.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,820	7.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,000	3.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,582	1.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,232	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(三井住友信託銀行 再信託分・農林中央金庫退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,999	1.71
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,900	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,514	1.54
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	4,255	1.45
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海トリ トンスクエアタワーZ	3,842	1.31
計		99,710	34.08

(注) 上記の所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)の36,561千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の20,820千株、5,582千株、5,232千株、4,999千株、4,514千株及び資産管理サービス信託銀行(株)の3,842千株は信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,400		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,478,200	2,924,782	
単元未満株式	普通株式 67,873		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,924,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	558,400		558,400	0.19
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		567,900		567,900	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当、グッドマン グローバルグループ インク取締役会長	取締役 グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当	富田次郎	2019年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,781	382,672
受取手形及び売掛金	2 447,831	451,315
商品及び製品	293,445	285,747
仕掛品	50,746	54,820
原材料及び貯蔵品	92,165	86,780
その他	74,782	63,310
貸倒引当金	9,147	10,007
流動資産合計	1,317,605	1,314,639
固定資産		
有形固定資産	482,962	553,551
無形固定資産		
のれん	322,318	306,759
その他	295,821	272,874
無形固定資産合計	618,140	579,633
投資その他の資産		
投資有価証券	204,950	199,438
その他	78,567	77,497
貸倒引当金	1,335	1,277
投資その他の資産合計	282,182	275,659
固定資産合計	1,383,285	1,408,844
資産合計	2,700,890	2,723,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 204,535	188,088
短期借入金	136,066	41,881
コマーシャル・ペーパー	10,000	48,000
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	42,385	93,102
未払法人税等	25,575	22,522
製品保証引当金	52,602	55,094
その他	2 247,650	264,440
流動負債合計	768,815	723,129
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	275,988	268,419
退職給付に係る負債	11,097	11,198
その他	138,138	181,229
固定負債合計	485,225	520,847
負債合計	1,254,040	1,243,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,649	83,778
利益剰余金	1,133,100	1,225,259
自己株式	2,589	2,397
株主資本合計	1,299,193	1,391,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,685	53,225
繰延ヘッジ損益	619	759
為替換算調整勘定	63,808	5,948
退職給付に係る調整累計額	5,231	4,934
その他の包括利益累計額合計	116,881	53,479
新株予約権	1,720	2,050
非支配株主持分	29,054	32,303
純資産合計	1,446,849	1,479,506
負債純資産合計	2,700,890	2,723,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,299,027	1,354,201
売上原価	838,953	874,442
売上総利益	460,074	479,758
販売費及び一般管理費	1 299,449	1 311,466
営業利益	160,624	168,291
営業外収益		
受取利息	3,301	3,758
受取配当金	3,030	3,026
持分法による投資利益	1,464	143
為替差益	-	259
その他	4,336	2,356
営業外収益合計	12,132	9,544
営業外費用		
支払利息	6,581	6,190
為替差損	1,313	-
その他	1,999	1,589
営業外費用合計	9,894	7,779
経常利益	162,862	170,056
特別利益		
固定資産処分益	-	435
土地売却益	-	122
投資有価証券売却益	40	-
保険差益	-	198
特別利益合計	40	757
特別損失		
固定資産処分損	415	-
投資有価証券評価損	270	511
災害による損失	579	-
その他	-	5
特別損失合計	1,266	516
税金等調整前四半期純利益	161,636	170,297
法人税等	45,111	47,959
四半期純利益	116,525	122,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,709	3,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,816	118,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	116,525	122,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	4,460
繰延ヘッジ損益	706	1,378
為替換算調整勘定	18,045	58,303
退職給付に係る調整額	269	297
持分法適用会社に対する持分相当額	619	656
その他の包括利益合計	17,600	64,500
四半期包括利益	134,126	57,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,580	55,112
非支配株主に係る四半期包括利益	3,545	2,724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,636	170,297
減価償却費	35,691	46,071
のれん償却額	14,707	14,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	921	1,187
受取利息及び受取配当金	6,331	6,785
支払利息	6,581	6,190
持分法による投資損益(は益)	1,464	143
固定資産処分損益(は益)	415	435
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
投資有価証券評価損益(は益)	270	511
売上債権の増減額(は増加)	11,337	13,461
たな卸資産の増減額(は増加)	4,876	4,937
仕入債務の増減額(は減少)	3,547	8,098
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	371
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	223	702
その他	16,934	17,650
小計	216,311	222,423
利息及び配当金の受取額	6,767	7,231
利息の支払額	6,210	6,480
法人税等の支払額	35,330	45,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,537	177,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,216	42,438
有形固定資産の売却による収入	263	2,511
投資有価証券の取得による支出	354	108
投資有価証券の売却による収入	46	-
関係会社株式の取得による支出	-	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	730	-
合併による収入	48	-
定期預金の増減額(は増加)	10,898	568
その他	1,888	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,709	58,484

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,950	53,233
長期借入れによる収入	-	73,054
長期借入金の返済による支出	48,445	23,305
社債の償還による支出	-	40,000
配当金の支払額	21,933	26,326
非支配株主への配当金の支払額	237	1,286
その他	3,864	9,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,530	80,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	22,534
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,435	15,490
現金及び現金同等物の期首残高	357,027	367,189
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,396	382,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの グループ シブサ エスエイ デ シープライ及びその子会社16社、トータル ソリューションズ エム アンド イー センディリアン パハッド、トータル ソリューションズ エム アンド イー (ノーザン) センディリアン パハッド</p> <p>新設によるもの 大金融融資租賃(上海)有限公司</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの ダイキン エアコンディショニング マレーシア センディリアン パハッド、フランダース インターナショナル ピーティーイー エルティーディー</p> <p>変更後の連結子会社の数 309社</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>(増加)</p> <p>第三者割当増資によるもの エアアズアサービス株式会社</p> <p>(減少)</p> <p>清算によるもの ザノッティ アライアンス ピーティーイー エルティーディー</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、チュイス スマート システムズ エスエルについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。</p>

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において「有形固定資産」が586億6百万円、「流動負債」の「その他」が149億54百万円、「固定負債」の「その他」が439億82百万円それぞれ増加しております。また、従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました借地権125億28百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,732百万円	2,865百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	549百万円	
支払手形	2,116百万円	
その他(設備関係支払手形)	461百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,226百万円	1,449百万円
製品保証引当金繰入額	51,369百万円	55,094百万円
役員及び従業員給与手当	95,729百万円	103,534百万円
退職給付費用	3,509百万円	2,648百万円
のれん償却額	14,707百万円	14,708百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	417,940百万円	382,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,544百万円	
現金及び現金同等物	407,396百万円	382,672百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,933	75	2018年3月31日	2018年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,473	70	2018年9月30日	2018年12月4日

3 株主資本の著しい変動
 該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,326	90	2019年3月31日	2019年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,404	80	2019年9月30日	2019年12月3日

3 株主資本の著しい変動
 該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,172,420	101,240	1,273,661	25,366	1,299,027		1,299,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	9,225	9,557	343	9,901	9,901	
計	1,172,752	110,466	1,283,218	25,710	1,308,929	9,901	1,299,027
セグメント利益	140,453	17,621	158,074	2,545	160,620	4	160,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,234,394	89,982	1,324,376	29,824	1,354,201		1,354,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	7,219	8,311	466	8,778	8,778	
計	1,235,486	97,201	1,332,688	30,291	1,362,979	8,778	1,354,201
セグメント利益	152,514	12,949	165,464	2,822	168,287	4	168,291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	385円76銭	405円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	112,816	118,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	112,816	118,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,450	292,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	385円48銭	404円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	213	199
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(213)	(199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は2019年10月11日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

銘柄	ダイキン工業株式会社第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2019年10月11日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金15,000,000,000円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.130%
年限	7年
償還の方法	<ol style="list-style-type: none"> 1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2026年10月9日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたる時は、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金用途	コマーシャル・ペーパー返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
財務上の特約(担保提供制限)	<ol style="list-style-type: none"> 1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行される第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

銘柄	ダイキン工業株式会社第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
発行年月日	2019年10月11日
券面総額又は振替社債の総額(円)	金15,000,000,000円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.180%
年限	10年
償還の方法	1 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法および期限 (1) 本社債の元金は、2029年10月11日にその総額を償還する。 (2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。
資金使途	コマーシャル・ペーパー返済資金に充当する予定である。
担保	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
財務上の特約(担保提供制限)	1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行される第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。 2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

2 【その他】

2019年11月6日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

総額	23,404,438,160円
1株当たりの額	80円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	村	嘉	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	津	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤		穰	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。